

# 令和3年度当初予算の概要を紹介します

問合せ 財政課  
内線264

～「アフターコロナ時代を見据えたまちづくり」の実現～

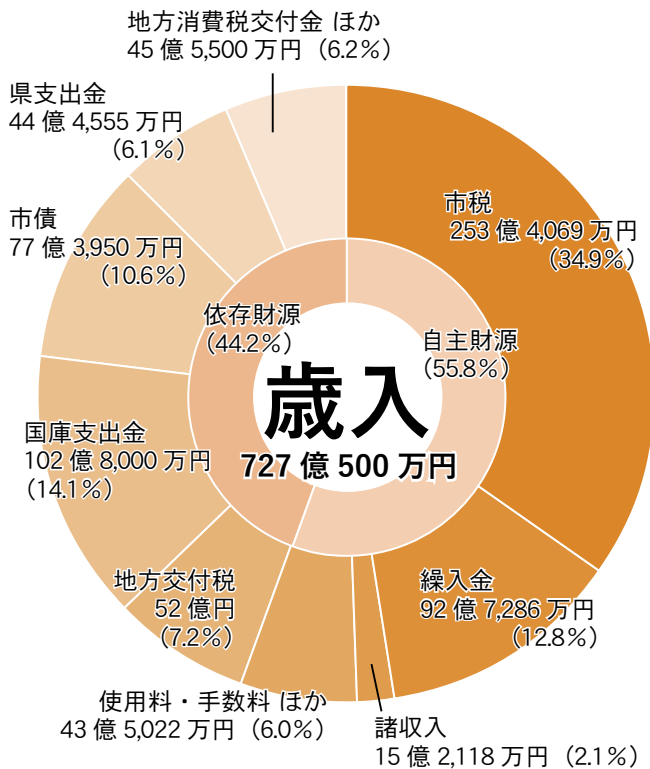
## 一般会計予算 727億500万円

対前年度比 △4億4,200万円 (△0.6%)

令和3年度一般会計予算は、「新型コロナ危機からの脱却」「若者・女性の希望をかなえる政策の推進」「2025年問題への喫緊の対応」の3つの重点項目を掲げ、「日立市総合計画後期基本計画」の最終年度、「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目として、「笑顔・元気、そして未来へ みんなの力で地域共創」の理念のもと、子育て支援や「しごと」「住まい」そして「にぎわい」の創出に対し、重点的に予算配分を行いました。

### 一般会計歳入

\* ( ) は、全体に占める割合を示しています。



#### 市税の内訳

種類	予算額	伸率 (%)
個人市民税	92億6,600万円	△9.8%
法人市民税	13億200万円	△31.6%
固定資産税	112億9,447万円	△4.2%
市たばこ税	9億9,400万円	△0.7%
都市計画税	20億900万円	△1.9%
その他	4億7,522万円	1.3%
合計	253億4,069万円	△7.8%

#### 歳入の状況

歳入は、市がさまざまな仕事をするために確保する収入です。

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比べ7.8%減の253億4069万円となる見込みです。

また、基金からの繰入金については、市税の減収を見込む中、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を最優先に実施するため、前年度に比べ16.5%増の92億7286万円の計上となりました。

市債についても、建設事業の財源とする市債は減少しているものの、国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債が85.7%増となったため、全体として前年度に比べ5.9%増の77億3950万円を計上しています。



令和2年度は、全国各地の皆さんから29億円を超えるご寄附をいただきました。市の発展・充実のために大切に活用します。

■日立市ふるさと寄附金の使い道

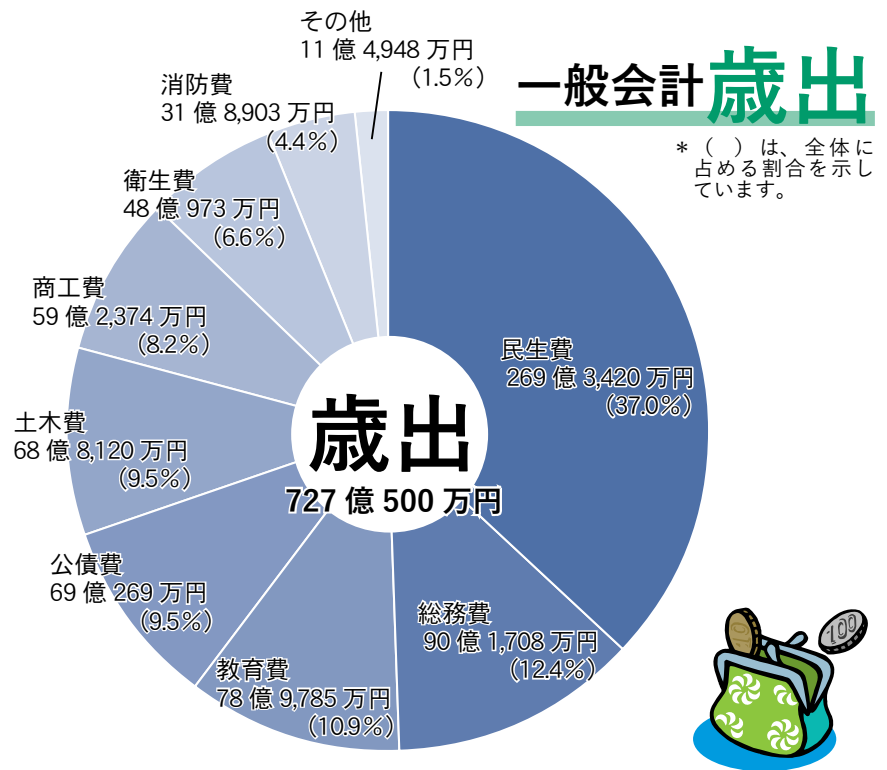
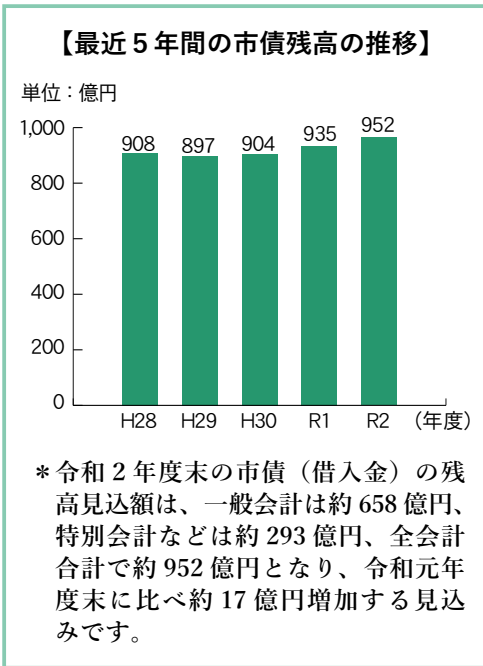
寄附の使い道区分	令和3年度の主な活用内容
福祉の充実	地域医療体制の充実・確保など
生活環境の向上	市内における防犯カメラの整備など
教育文化の振興	新入学生徒用スクールカバンの購入など
都市基盤の整備	かみね公園などの桜の植栽、保護など
産業の振興	奥日立きららの里の魅力づくりなど
市政全般	非常用持出袋の配布など

**【特別会計】 486 億 7,051 万円（対前年度比 + 1.7%）**

特別会計事業名	予算額	伸率 (%)
国民健康保険事業	143 億 2,776 万円	△ 1.0
介護保険事業	173 億 9,061 万円	3.1
介護サービス事業	18 億 2,829 万円	156.3
戸別合併処理浄化槽事業	2,395 万円	△ 0.7

特別会計事業名	予算額	伸率 (%)
後期高齢者医療事業	33 億 5,514 万円	10.6
水道事業	56 億 2,641 万円	△ 10.4
下水道事業	61 億 1,835 万円	△ 5.4
合計	486 億 7,051 万円	1.7

\* 特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるもので、保険加入者が納める保険料や水道料金、下水道の使用料などのほか、国や県、市の負担によって賄われています。



**歳出の状況**

市の歳出（支出）は、行政目的ごとに経費を大別しています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先事項として、市民の安全・安心の確保や収束後を見据えた地域経済の回復などに重点的に予算を配分しました。また、「しごと・住まい・まちの魅力」の創出と子育て支援の更なる展開、防災体制の整備や地域医療体制の充実などの一層の強化、デジタル化の推進や若者応援など将来の発展につながる取組にも予算を配分する一方、事業の選択と集中を行った結果、前年度比 4 億 4 2 0 0 万円（0.6%）減の予算規模となっています。行政目的別に見ると、子ども福祉や高齢者福祉など、福祉全般に関わる経費である民生費が 37・0% と最も大きな割合を占めており、次いで、総務費が 12・4%、教育費が 10・9% となっています。また、今年度に使われる市民一人当たりの予算は、下表のように約 42 万 2 千円となる見込みです。

**【市民 1 人当たりの金額（年額）】**

目的	主な事業と市民 1 人当たりの金額（年額）	金額	
民生費	子ども福祉や高齢者福祉など	小児・母子父子家庭マル福祉充実事業、児童手当支給事業	156,345 円
総務費	戸籍管理、防災対策、防犯、文化振興など	防災体制整備事業、防犯灯設置費補助事業	52,342 円
教育費	学校教育や生涯学習など	小・中学校校舎等改築事業、情報教育環境整備事業	45,845 円
公債費	借入金の元金、利子の返済など	市債の元金・利子償還	40,068 円
土木費	道路、河川、公園整備など	常陸多賀駅周辺地区整備事業、道路新設改良事業	39,943 円
商工費	商工業や観光の振興など	動物園活性化事業、奥日立きららの里魅力づくり事業	34,386 円
衛生費	健康づくりやごみ処理など	妊婦・乳幼児健康診査事業、清掃センター基幹的設備改良事業	27,919 円
消防費	消防や火災予防など	車両整備事業、洪水時救助用資機材整備事業	18,511 円
その他	議会や農林水産業の振興、労働福祉など	水産物流通・加工強化事業、雇用安定対策促進事業	6,672 円
市民 1 人当たりの総額（令和 3 年 4 月 1 日現在人口 172,274 人）		422,031 円	